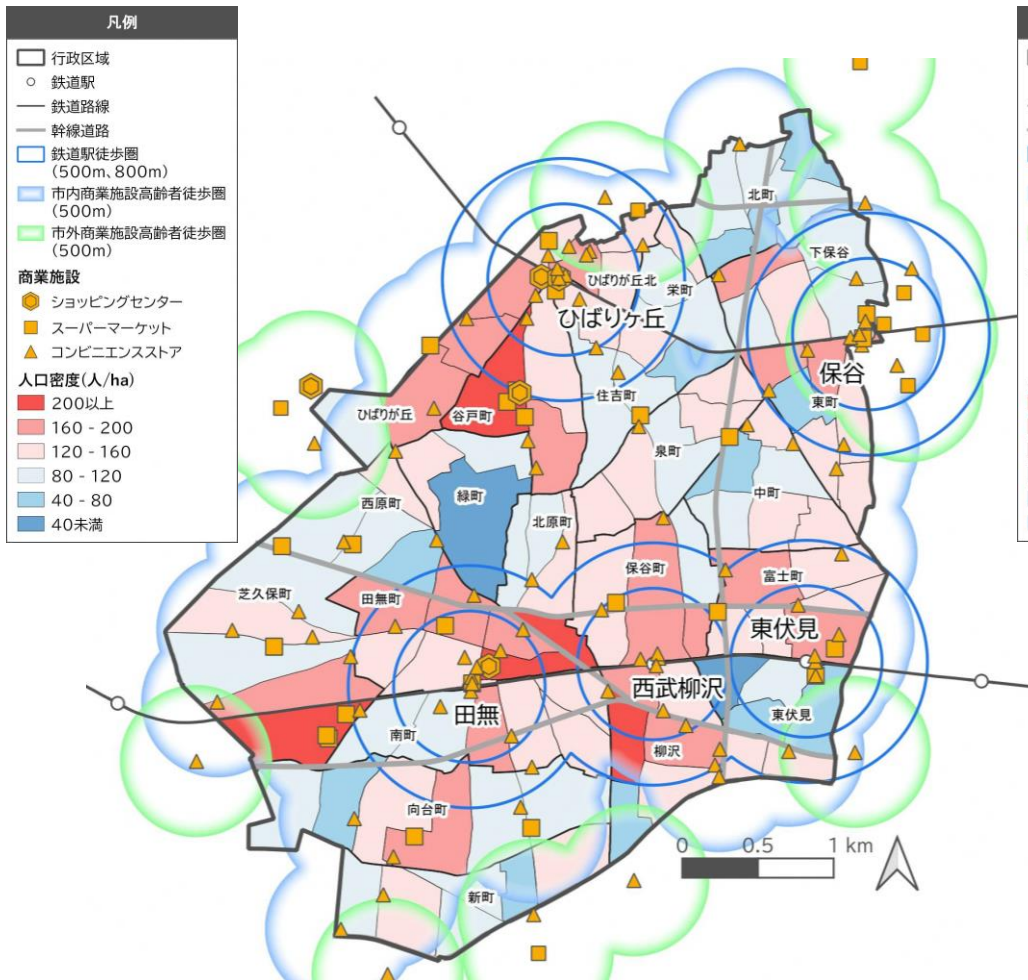


◆都市構造上の課題（都市機能、災害）

■都市機能分布（商業施設）

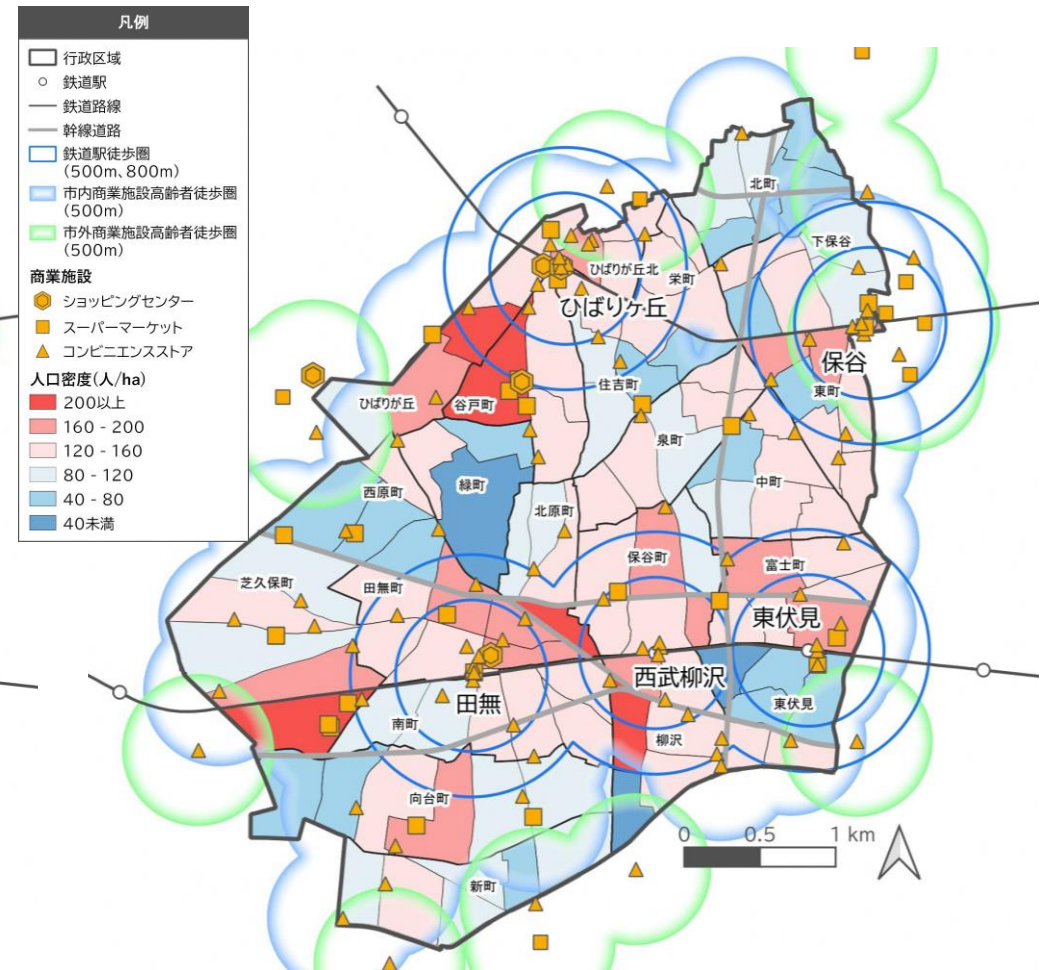
- ◆商業施設のうち、ショッピングセンターは、ひばりヶ丘駅前及び田無駅前、谷戸町の3箇所に立地している。
- ◆スーパーマーケットは、駅徒歩圏及び幹線道路沿道に分散して立地しており、コンビニエンスストアは、市内に広く分散して立地している。
- ◆高齢者に配慮した徒歩圏（500m）で商業施設を見ると、ほぼ市内全域をカバーしている。市全域で、人口密度が高い傾向が将来的にも見込まれ、引き続き商業需要が見込まれる。

< 商業施設の分布(徒歩圏 500m)×2020年人口密度 >



出典：全国スーパーマーケットマップ HP(令和3年)、コンビニマップ HP(令和3年)
統計にしとうきょう(令和2年)

< 商業施設の分布(徒歩圏 500m)×2045年人口密度 >

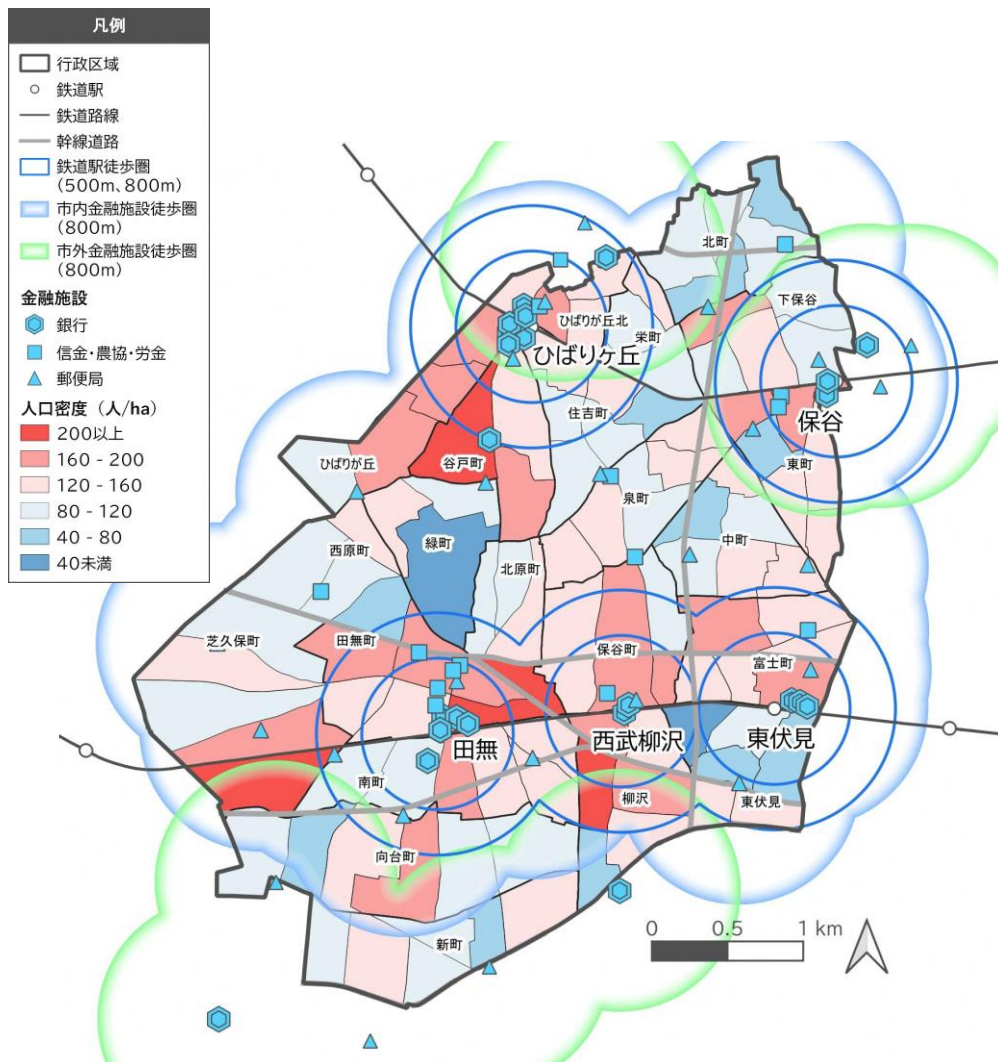


出典：全国スーパーマーケットマップ HP(令和3年)、コンビニマップ HP(令和3年)
国立社会保障・人口問題研究所日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)

■都市機能分布（金融施設）

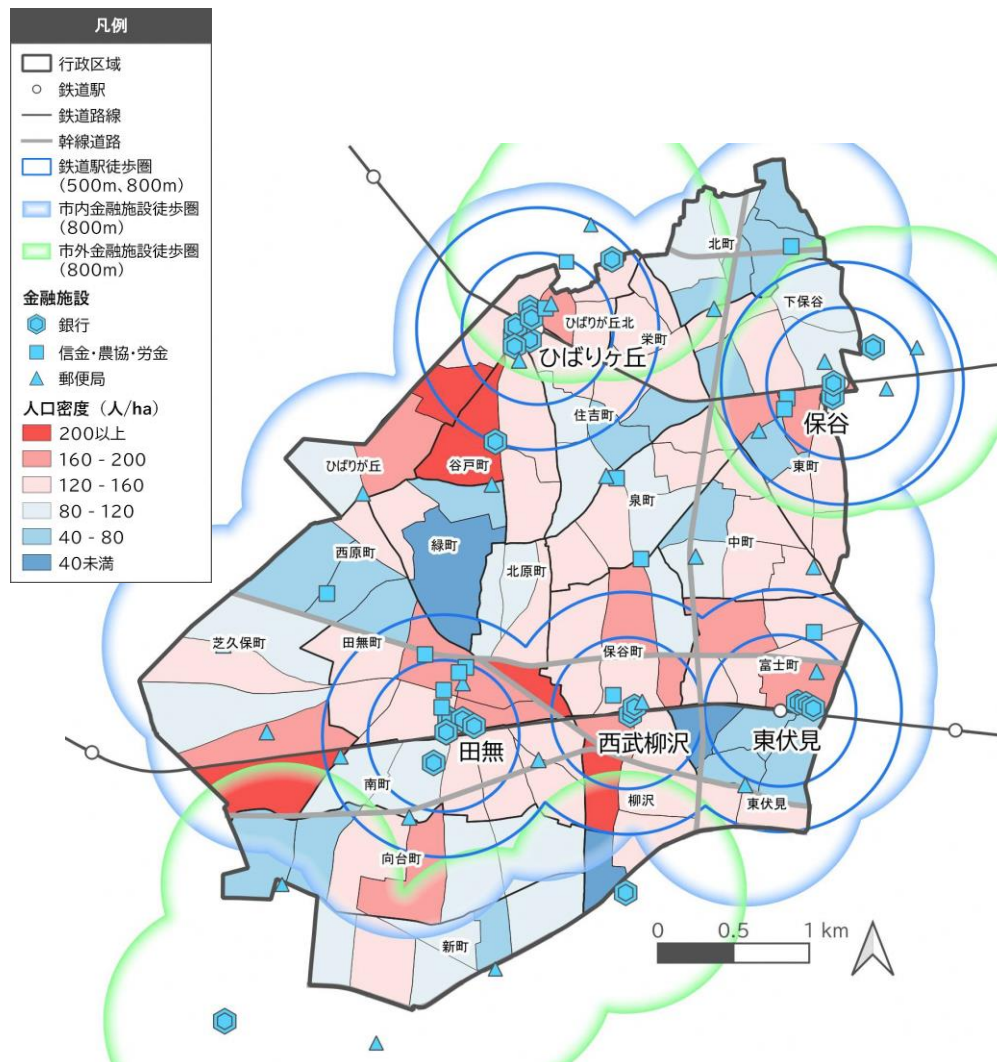
- ◆金融施設のうち、市内の有人窓口を有する銀行は、鉄道駅前にまとまって立地している。信金・農協・労金は、鉄道駅から周辺を中心に立地しており、郵便局は市内に分散して立地している。
- ◆一般的な徒歩圏（800m）で金融施設を見ると、市内をほぼカバーしている。
- ◆将来的にも人口密度が高く、商業施設が集積する駅周辺では、引き続き金融施設の需要が見込まれる。

< 金融施設の分布(徒歩圏 800m)×2020年人口密度 >



出典：金融機関コード検索 HP(令和3年)
統計にしよう(令和2年)

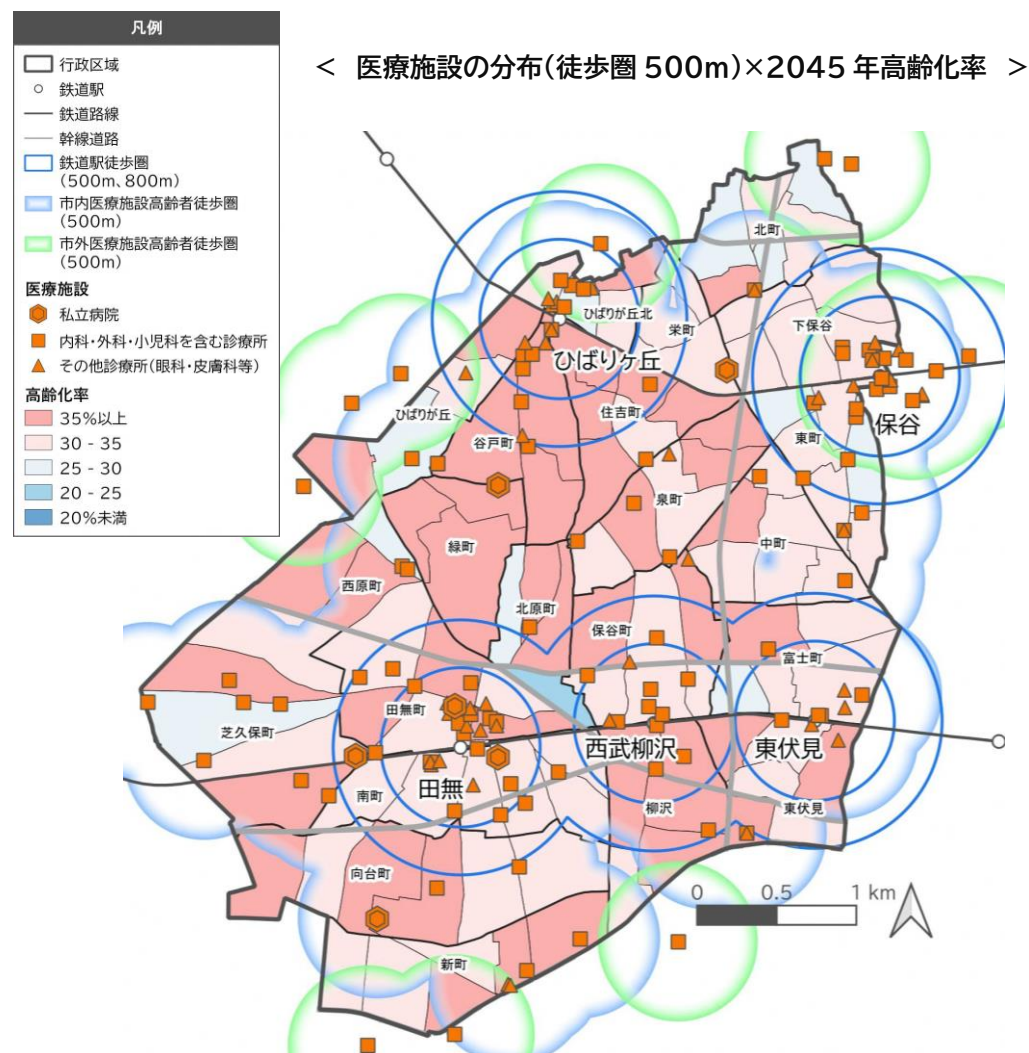
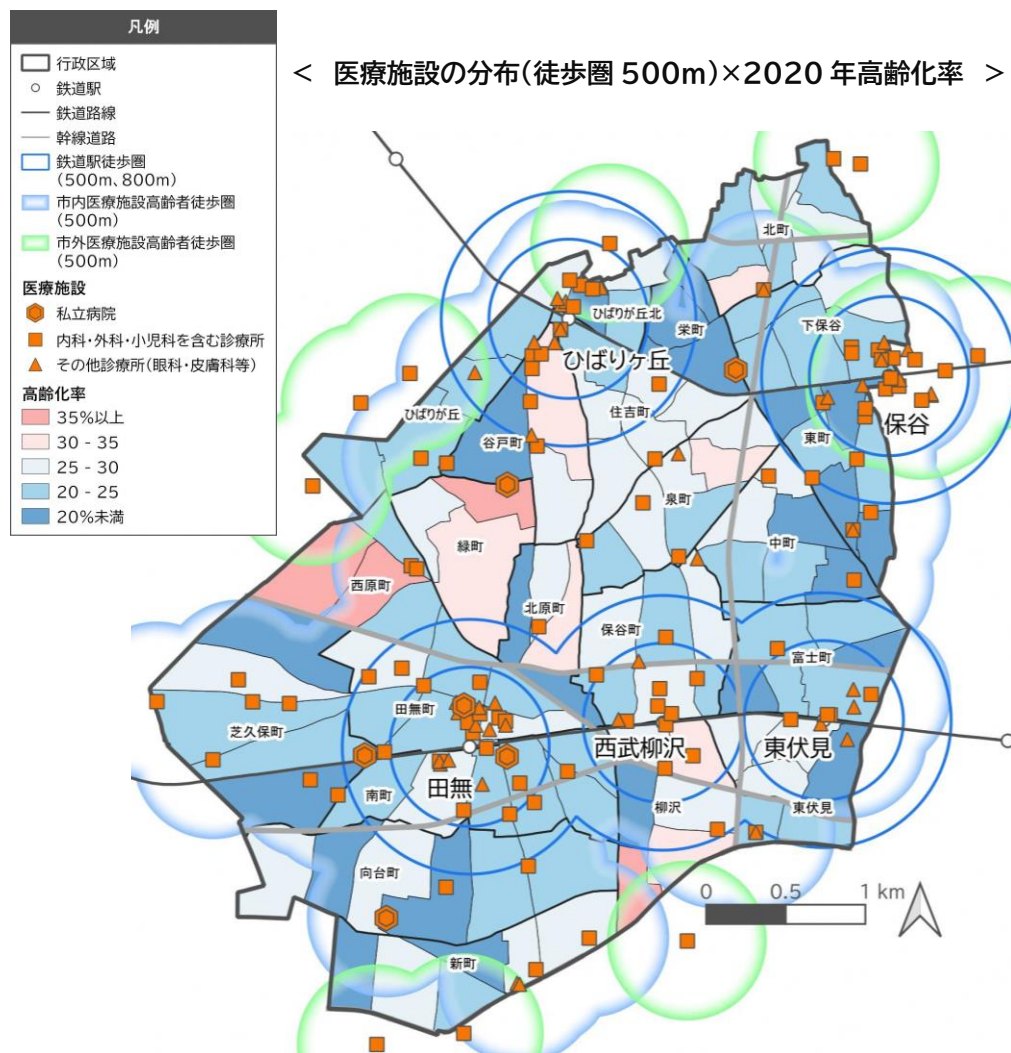
< 金融施設の分布(徒歩圏 800m)×2045年人口密度 >



出典：金融機関コード検索 HP(令和3年)
国立社会保障・人口問題研究所日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)

■都市機能分布（医療施設）

- ◆医療施設は、市内に分散して立地しているが、駅周辺においてまとまって立地している。
- ◆高齢者に配慮した徒歩圏（500m）で医療施設を見ると、市境周辺において医療施設500m圏外の地区（西原町、向台町など）が一部存在している。
- ◆2045年には、市内各地域の高齢化率は概ね増加傾向の見込みであり、医療施設500m圏外で高齢化率が35%を超える地区（向台町）が増加する見込みである。



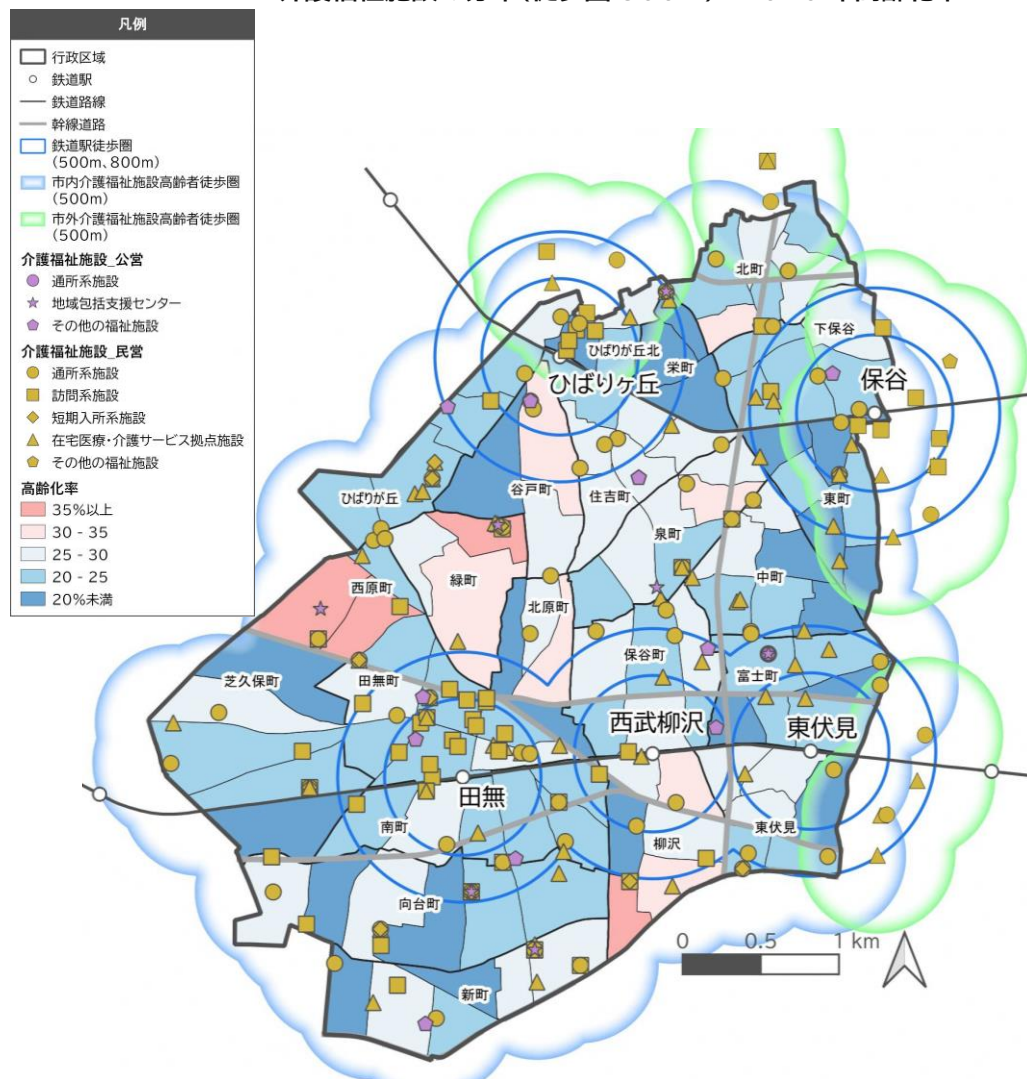
出典:西東京市 HP(令和3年)、統計にしよう(令和2年)
練馬区・武蔵野市・東久留米市の各医師会 HP(令和4年)、埼玉県医療機能情報提供システム(令和4年)

出典:西東京市 HP(令和3年)、国立社会保障・人口問題研究所日本の地域別将来推計人口(平成 30(2018)年推計)
練馬区・武蔵野市・東久留米市の各医師会 HP(令和4年)、埼玉県医療機能情報提供システム(令和4年)

■都市機能分布（介護福祉施設）

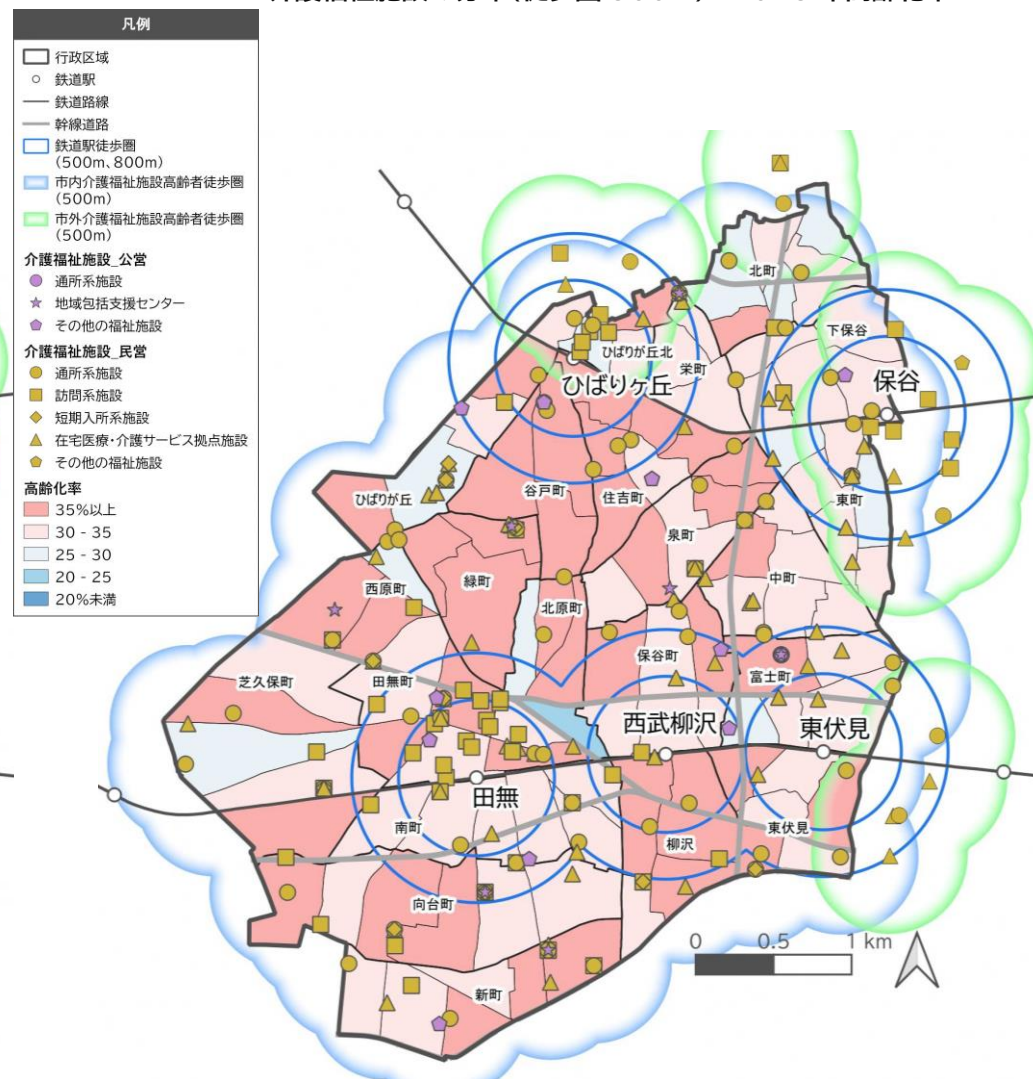
- ◆介護福祉施設は、市内に分散して立地しているが、ひばりヶ丘駅と保谷駅、田無駅周辺において、まとまって立地している。
- ◆高齢者に配慮した徒歩圏（500m）で介護福祉施設を見ると、市内全域をカバーしていることから高齢者の身近な場所に存在し、将来的にも需要が見込まれる。

< 介護福祉施設の分布(徒歩圏 500m)×2020 年高齢化率 >



出典：西東京市 HP(令和3年)、統計にしよう(令和2年)
介護サービス情報公表システム(厚生労働省、令和4年)

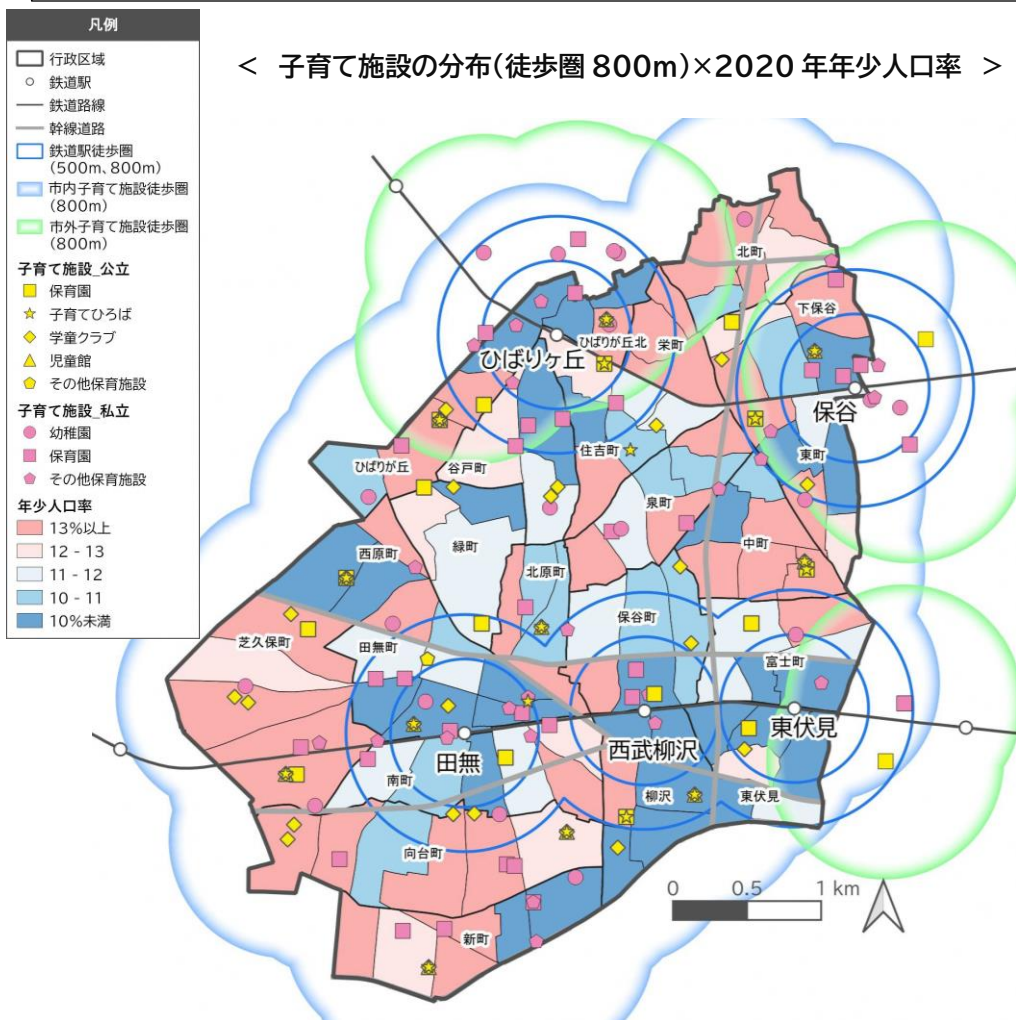
< 介護福祉施設の分布(徒歩圏 500m)×2045 年高齢化率 >



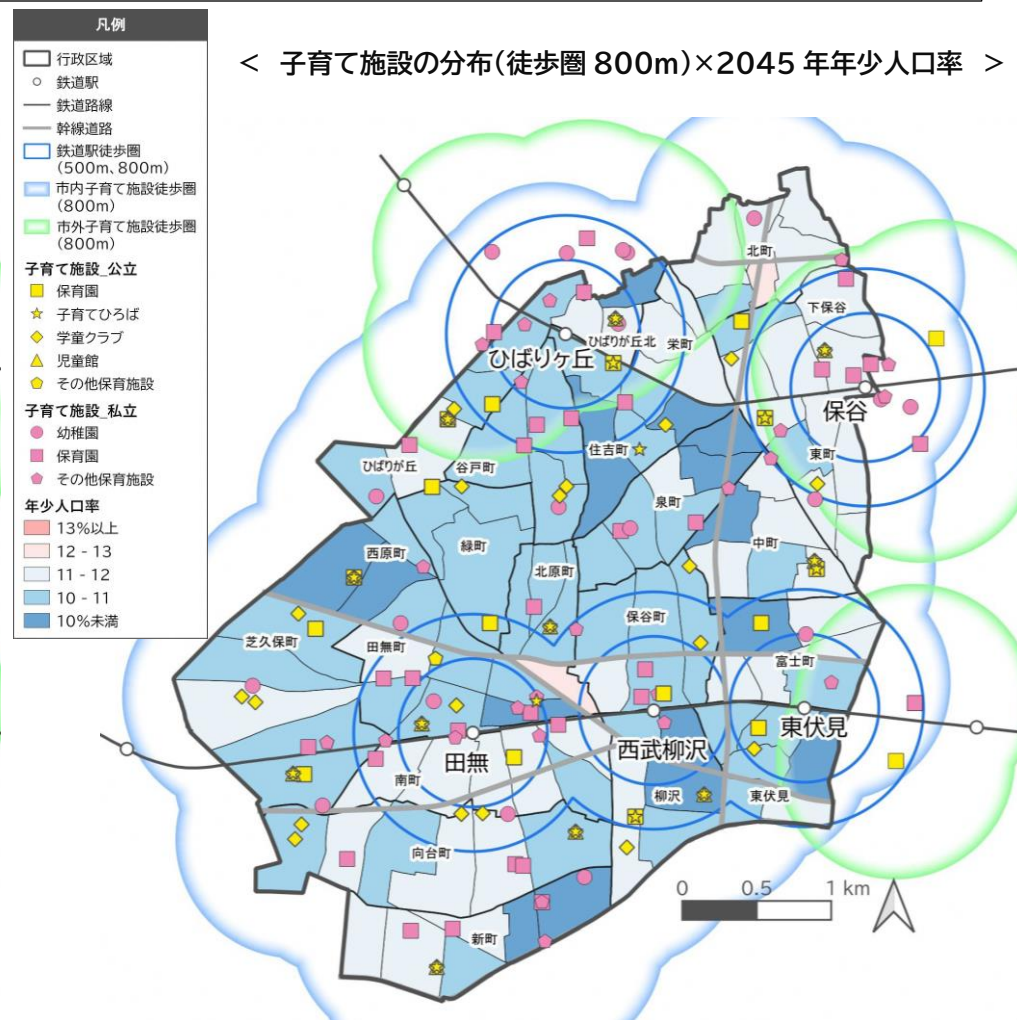
出典：西東京市 HP(令和3年)、介護サービス情報公表システム(厚生労働省、令和4年)
国立社会保障・人口問題研究所日本の地域別将来推計人口(平成 30(2018)年推計)

■都市機能分布（子育て施設）

- ◆子育て施設は、保育園、幼稚園、学童クラブ及び児童館等が市内に分散して立地している。
- ◆子育て相談や親同士の交流の場を提供する子育てひろばが市内に分散して立地している。
- ◆年少人口率が比較的高い南西部では、田無駅の徒歩圏内を含め、子育て施設の立地が多く見られる。西武池袋線の北側の年少人口率は比較的高いが、南西部に比べて施設数は少なくなっている。
- ◆一般的な徒歩圏（800m）で子育て施設を見ると、市内全域をカバーしている。
- ◆2045年には市内各地域の年少人口率は概ね減少傾向の見込みではあるものの、引き続き広い範囲で子育て施設の需要が見込まれる。



出典：西東京市 HP(令和3年)、練馬区・東久留米市・新座市の各 HP(令和4年)
統計しとうきょう(令和2年)

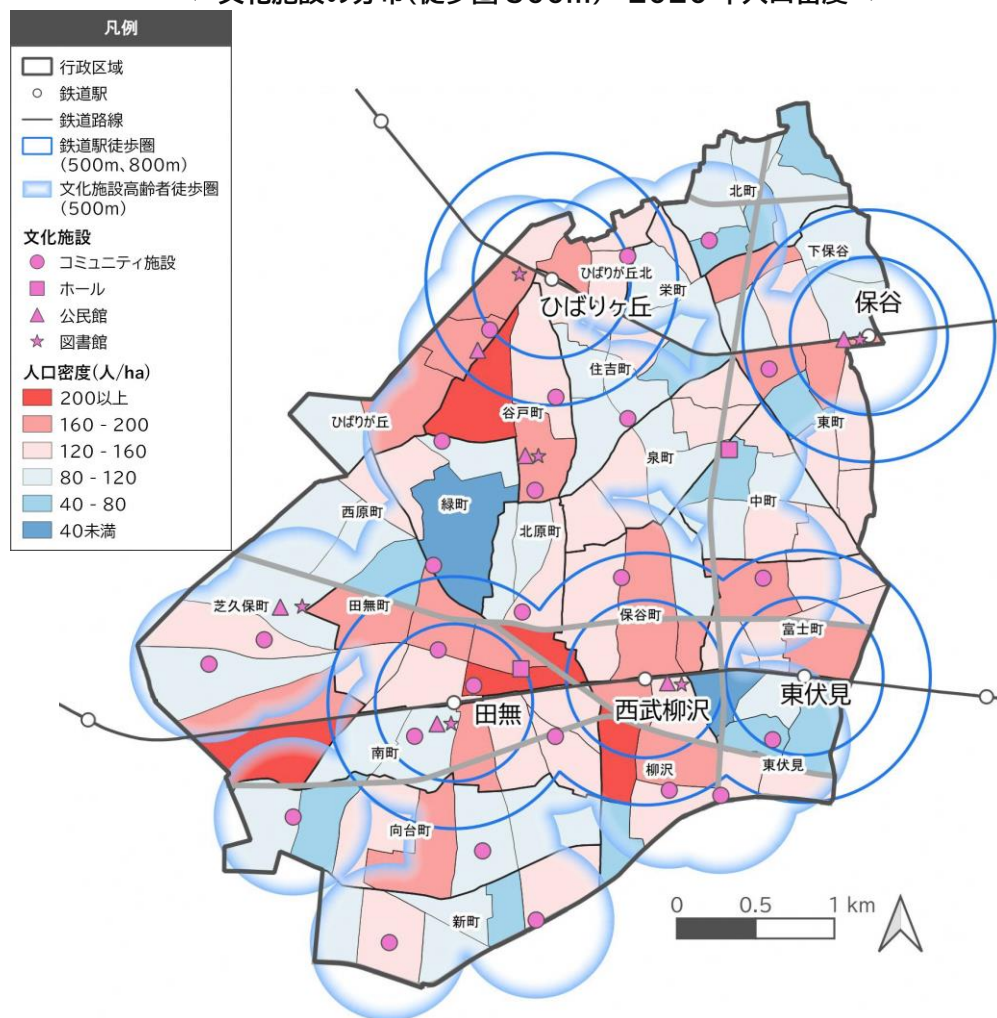


出典：西東京市 HP(令和3年)、練馬区・東久留米市・新座市の各 HP(令和4年)
国立社会保障・人口問題研究所日本の地域別将来推計人口(平成 30(2018)年推計)

■都市機能分布（文化施設）

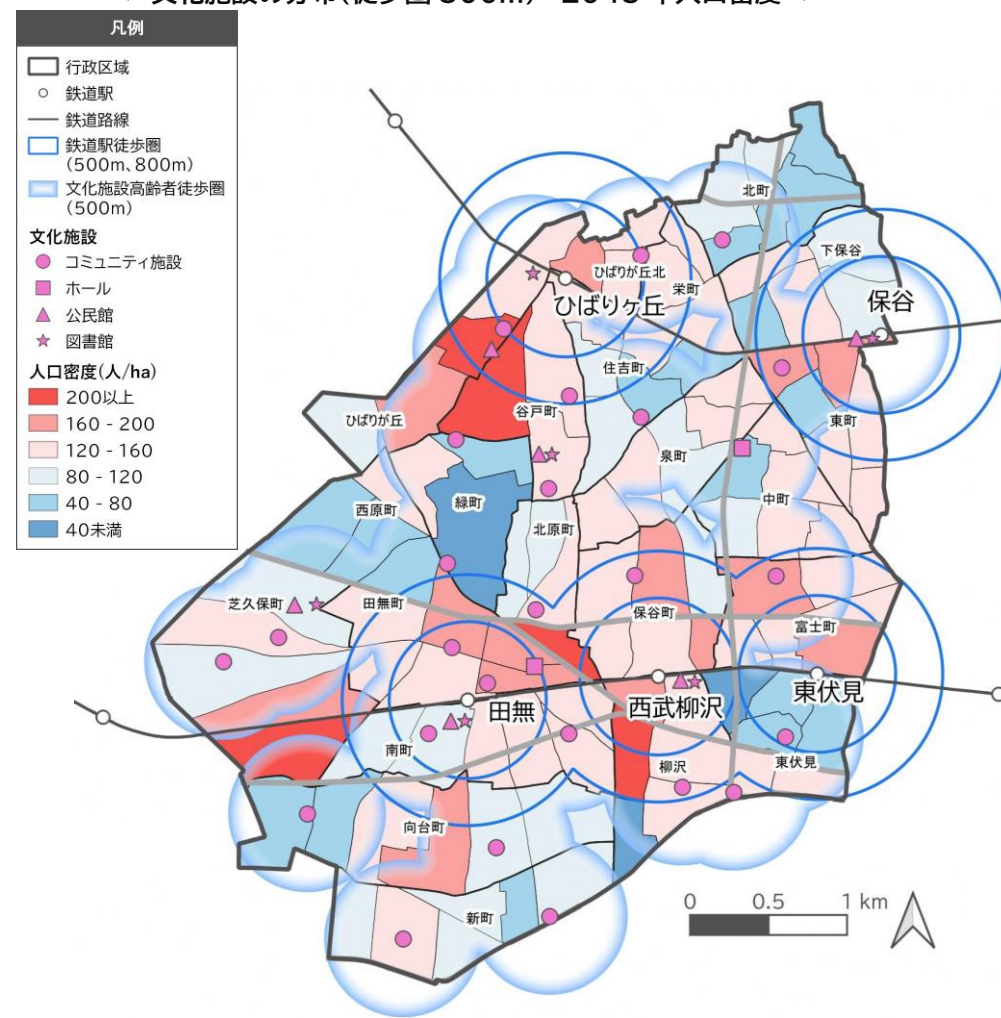
- ◆文化施設のうち、市民の文化活動や交流の場を提供するコミュニティ施設（市民集会所・地区会館・コミュニティセンター等）が市内に分散して立地しており、公民館は6箇所立地している。
- ◆ホールは田無駅周辺及び保谷庁舎周辺に1箇所ずつ立地している。
- ◆図書館は、鉄道駅周辺の利便性が高いエリアを中心に6箇所立地している。
- ◆高齢者に配慮した徒歩圏（500m）で文化施設を見ると、市境周辺において文化施設500m圏外の地区（北町、東町など）が一部存在している。

< 文化施設の分布(徒歩圏 500m)×2020年人口密度 >



出典:西東京市 HP(令和3年)、統計にしよう(令和2年)

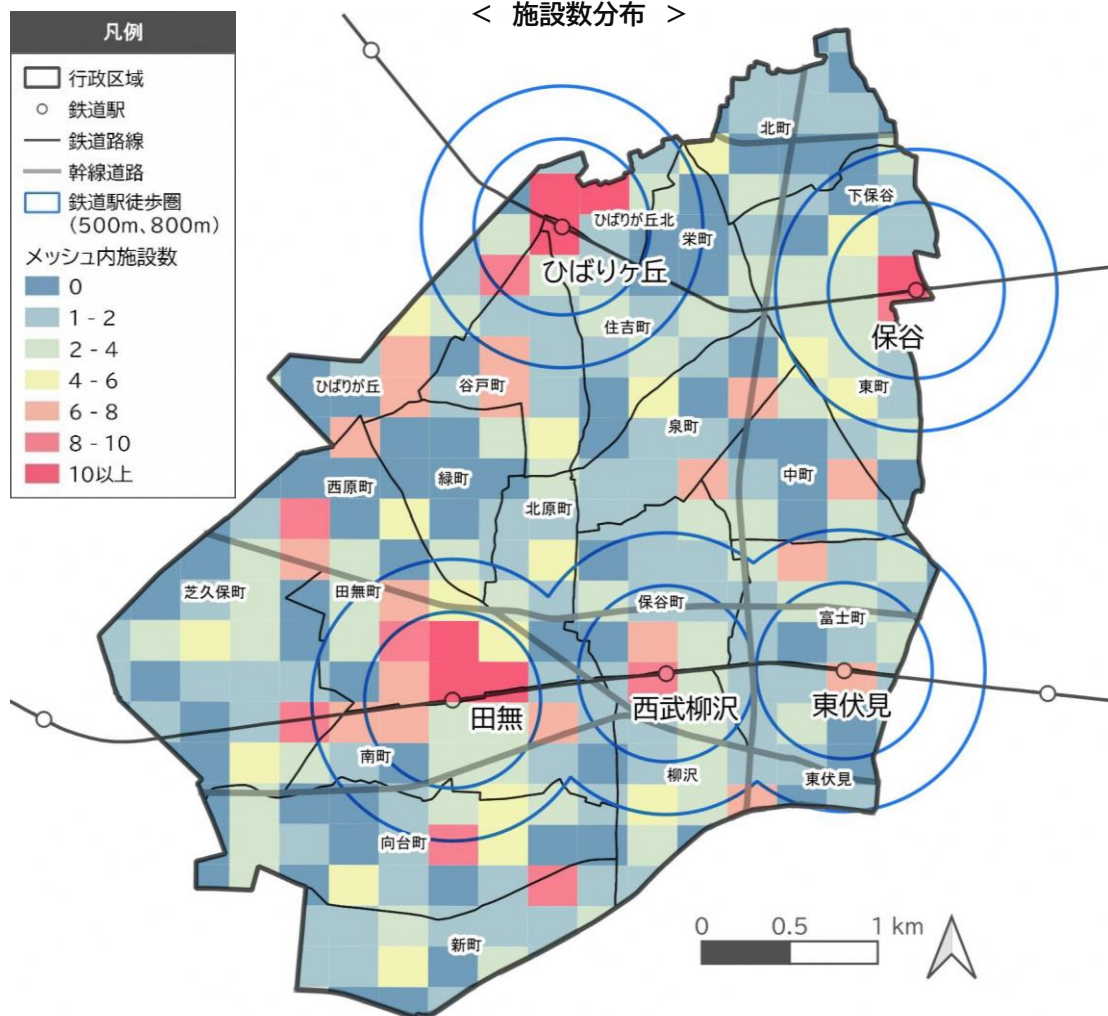
< 文化施設の分布(徒歩圏 500m)×2045年人口密度 >



出典:西東京市 HP(令和3年)、
国立社会保障・人口問題研究所日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)

■都市機能分布（都市機能重ね合わせ）

- ◆市内全域が各都市機能（商業・金融・医療・介護福祉・子育て・文化）の徒歩圏内に概ね該当している。
- ◆都市機能の各施設の立地状況を重ね合わせてみると、鉄道駅周辺にはまとまった立地がみられ、特にひばりヶ丘駅と田無駅は駅周辺を含めて都市機能施設が集積している。
- ◆将来的な少子高齢化を見据え、ニーズに沿った都市機能施設の検討が必要となる。



【市民意見】 西東京市市民意識調査報告書（令和4年3月）より

- ◇市民が思う「西東京市のイメージ」として「まちなかの自然（公園、農地等）が豊かである」、「都心部に近く、交通・生活が便利である」、「買い物に便利」等が上位に挙げられている。
- ◇一方で市民が思う「暮らしたいまちのイメージ」と比較して、西東京市のイメージの回答割合が一定以上低い項目は、「医療・福祉の環境が整っているまち」、「安全・安心に暮らせる」、「街並みや景観、雰囲気がよい」、「子育て・教育環境が整っている」等が挙げられている。

【都市構造上の課題】

- ◇徒歩や自転車ですら暮らせるまちづくりに寄与する都市機能の維持・充実
- ◇駅周辺等における都市機能の更なる充実による拠点性の向上
- ◇高齢者数の増加等の人口動向のニーズに沿った各種施設・都市機能の適切な立地誘導

出典：全国スーパーマーケットマップ HP(令和3年)、コンビニマップ HP(令和3年)、練馬区・武蔵野市・東久留米市の各医師会 HP(令和4年)、埼玉県医療機能情報提供システム(令和4年)、介護サービス情報公表システム(厚生労働省、令和4年)、練馬区・東久留米市・新座市の各 HP(令和4年)、金融機関コード検索 HP(令和3年)

※施設数分布
250mメッシュごとに、各都市機能施設の分布数を、施設種別を考慮せずに合計した。

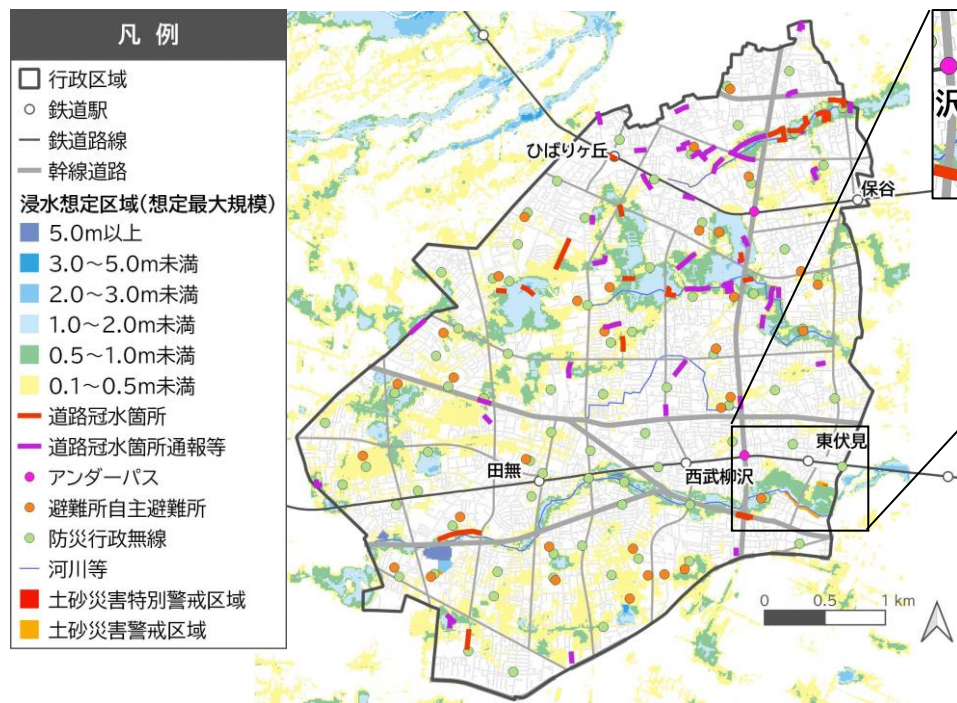
■災害の発生が懸念されるエリア

- ◆市南東部の石神井川付近の一部に土砂災害特別警戒区域等が指定されている。しかしながら、市全体における土砂災害の危険性は低いといえる。
- ◆大雨時に河川が氾濫することで浸水被害が発生する外水氾濫及び、下水道の排水能力等を超える大雨が降ることによって浸水被害が発生する内水氾濫による浸水予想区域は、本市の東西方向に広がっており、浸水深が1.0～2.0mで浸水する区域が市中央部に面的に広がって存在している。また、幹線道路における道路冠水も発生している。
- ◆東京都では、震災時に延焼被害のおそれのある老朽木造住宅が密集している地域として「木造住宅密集地域」、補正不燃領域率や住宅戸数密度が「木造住宅密集地域と同等である地域」、農地を有し、将来、無秩序に宅地化された場合に住宅戸数密度の増加や不燃領域率の低下を招くおそれのある住宅市街地を「農地を有し、防災性の維持・向上を図るべき地域」として抽出している。本市においては市内各所でこうした地震災害等の危険性のある箇所が指定されている。

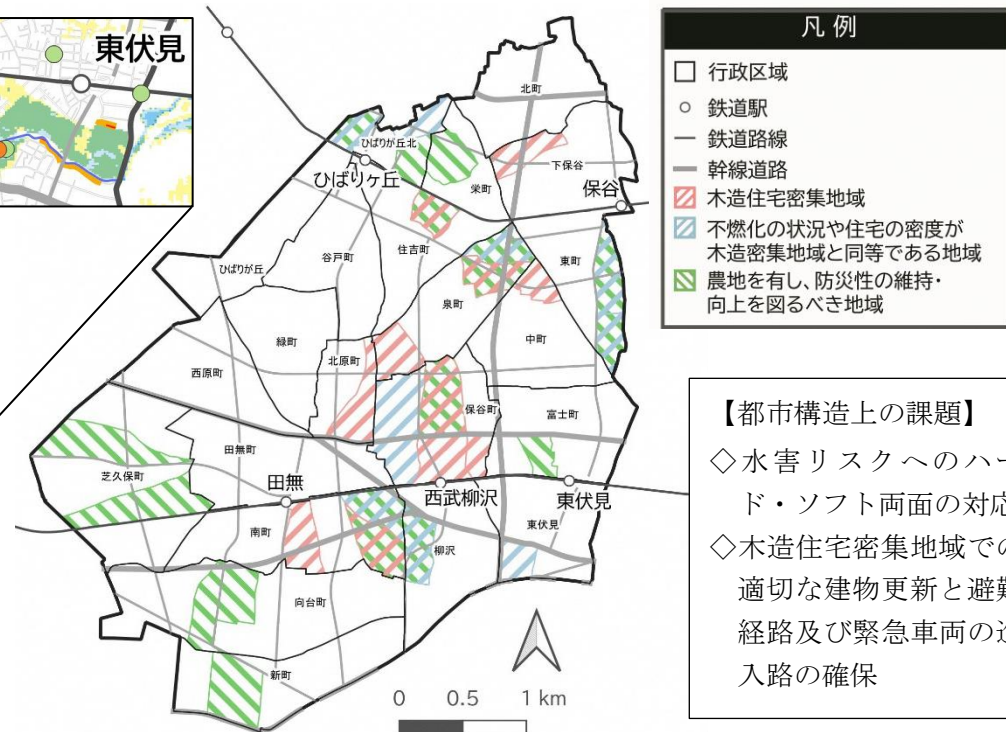
【市民意見】西東京市市民意識調査報告書（令和4年3月）より

- ◇市民が思う「暮らしたいまちのイメージ」として「安全・安心に暮らせる」が最も多い意見が挙げられている。
- ◇分野別の重要度において、まちづくり分野の「大規模地震などへの災害対策」、「緊急事態発生時の市の危機管理体制の強化」、「集中豪雨等のいっ水対策」が1位～3位に挙げられ、災害対策が重要視されている。

< 浸水想定区域及び土砂災害特別警戒区域等の指定状況 >



< 地震災害等の危険性のある箇所等の指定状況 >



出典:国土数値情報ダウンロードサービス(令和2年)、西東京市浸水ハザードマップ(令和3年)